

アメリカの対中抑止戦略とインド太平洋軍の構想

－ アメリカ軍は人民解放軍に勝てるか －

(その2：インド太平洋軍議会報告「優位性を取り戻す」)

日本安全保障戦略研究所 上席研究員 小野田 治

2019年6月、国防総省は議会の求め（NDAA2019）に応じて「インド太平洋戦略報告」を議会に提出した。これを受けて議会はインド太平洋軍に同戦略実現のために必要な事項を見積り、議会に報告するよう求めた（NDAA2020）。

4 報告書「優位性を取り戻す（Regain the Advantage）」

インド太平洋軍司令官デビッドソン提督は、報告書を念頭に2020年3月初旬に「大国間競争における戦闘構想」と題した講演を行った。彼はまず、歴史的経緯から構想の説明を始めた。

「1970年代半ば、米陸軍は欧州に対するソビエトの軍事的脅威に対して強い危惧を感じていた。当時の構想では、西ドイツの約20万の米軍兵力が「初戦」で「敗退することなく」戦う「積極防衛」構想――敵の侵攻を遅滞させ、米本土から兵力を動員する時間を稼ぐ――だった。これは圧倒的な数のソビエト軍に対する唯一の合理的かつ実用的な戦い方だと考えられていた。

ところが、西ドイツのように正面に位置する当事国にとってはソビエトに領土を奪われることは、到底受け入れ難いものだった。

戦域での戦略と同盟関係を考慮していなかった点がこの構想の欠点だった。

そして生まれたのがエアランドバトル構想である。圧倒的に優勢な敵に対して、米空軍の長距離打撃力と陸軍の機動力を組み合わせ、ソビエトの前線後備の第2戦線を打撃して前線への補給を断つ構想である。

これを可能にしたのが情報、監視、偵察（ISR）や精密打撃に使用されつつあった最新技術だった。そしてこの構想は、さらに時を経て、新たな能力や訓練コンセプトを開発するとともに、訓練にも革命をもたらした。

エアランドバトル構想の戦術開発、技術と訓練の統合は、ソビエト軍の通常戦力に許容できないコストを賦課することによって侵略を阻止する、強さと能力を提供したのである。

今日、インド太平洋軍が直面している戦略的な状況は、欧州での変革を実現した人々が直面したものと似ている。その対象は、既存の国際秩序を自らに有利な姿に変更しようと行動する中国だ。

中国中心の地域秩序か、自由で開かれたインド太平洋なのかをめぐる「競争」が始まっている。共産党は、経済、軍事、外交、プロパガンダなどを組み合わせて地域諸国に対して強圧的な

影響力を行使し、マルチドメインの能力開発とその適用に取り組んでいる。

ツキディデイスがいう「強者は為しえることを為し、弱者は為さねばならぬことに苦しむ」という事態が出現するのを阻止せねばならない。(筆者訳)¹

報告書の冒頭で、インド太平洋軍は、潜在敵に対して、先制的な軍事行動が極めて高くつくこと、危機時にはアメリカが信頼性の高い戦闘力を投入するため失敗する可能性が高いことを理解させるとともに、大統領と国防長官に複数の柔軟な抑止オプションを提供できるように戦力設計を行ったとしている。

(1) 統合戦力の殺傷能力

インド太平洋軍は、中国の艦艇、航空機、ミサイルに対する火力を西太平洋の列島線に沿って地理的に分散した態勢から、統合的に戦力発揮できるように整備するという。

中国の A2/AD 構想を逆手にとって、中国に対する A2/AD 網を構成する考えである。その主たる能力は以下のとおりである。

ア 国土防衛システム-グアム (Homeland Defense System-Guam: HDS-G)

HDS-G とは、西太平洋における最も重要な拠点のグアムに 360 度の防空能力を導入するもので、統合戦力の殺傷能力を高め、NDS を具体化するための最優先事項だとしている。

報告書はグアムの意義について、「アメリカの一日はグアムで始まる。我々はそこから戦うだけでなく、そこへの将来的な脅威に対して戦わねばならない。」と書いている。

グアム島は中国の中距離弾道ミサイル DF-26 や空中発射巡航ミサイルの射程内に入っているが、第 1 列島線への精密打撃能力を支える根拠地として必要不可欠なものと認識している点が重要だ。

グアムの戦力は、アメリカの対応の隙を狙って地域の現状を有利に変更しようとする試みに迅速に対処するために不可欠だからである。

イ 長射程精密打撃力

米太平洋軍は、第 1 列島線上に残存性の高い精密打撃能力を機動的に配備することを考えている。

各軍種がそれぞれの運用構想に応じて整備している各種の攻撃能力を統合的に運用する。

たとえば、海軍のトマホーク巡航ミサイル、空軍の JASSM -ER ミサイル、陸軍の CD-

¹ ADM. Philip S. Davidson, “Transforming the Joint Force: A Warfighting Concept for Great Power Competition”, at West 2020, San Diego, California, March 3, 2020, <https://www.pacom.mil/Media/Speeches-Testimony/Article/2101115/transforming-the-joint-force-a-warfighting-concept-for-great-power-competition/> (2020.5.31 参照)(邦訳は筆者)

ATACMS 戦術ミサイルあるいは海兵隊の HIMARS 用打撃ミサイルなどが想定されている。

ウ 戦術的多用途 OTH レーダー (Tactical Multi-Mission Over-the-Horizon Radar: TACMOR)

パラオでの建設計画は、空中及び海上目標を長距離かつ常続的に探知追尾可能な能力を提供する。

オ 国土防衛レーダー-ハワイ (Homeland Defense Radar-Hawaii: HDR-H)

HDR-H は、米本土及びハワイに対する弾道、巡航、極超音速の脅威を早期に探知し、識別し、撃破するキルチェーンに不可欠な能力である。

カ 宇宙配備レーダー

地上移動目標や空中移動目標の探知追尾、潜伏隠蔽されている目標捕捉を含む、敵の活動に関する常続的な状況認識を得るために宇宙配備レーダーは不可欠のアセットである。

(2) 戦力設計及び編成

戦力設計及び編成の焦点について、報告書は以下のように述べている。

「太平洋軍の戦力設計及び編成は、複数の作戦領域における能力発揮を可能にし、集中によって生ずる脆弱性を回避しつつ量的優越を発揮し得るものでなければならない。

これは、殺傷能力と残存性のバランスが取れた前方配備戦力を、戦闘空間の幅と深さにわたって分散することによって達成できる。

潜在敵の打撃能力から近い大きな基地に戦力を物理的に集中することは戦略的に賢明とはいえず、作戦上も非常に脆弱であることから、機動性と俊敏性を発揮した分散運用によって戦い勝利を獲得する。

このため、国際日付変更線 (IDL) の西側に戦力を縦深に防御できるよう統合軍を編成配備し、地域内の不測事態に迅速適切に対処する能力を準備することが必要である。

統合戦力の前進基地へのローテーション配備が、潜在敵への対処と同盟及びパートナー国へのコミットメントを示す最も有効な方法である。」

西太平洋、オセアニア、東南アジア地域に現在よりも戦力を分散するのは、各種ミサイルの性能向上、海軍艦艇の充実と行動範囲の拡大、南シナ海の人工島の軍事拠点化の進展など、中国の A2/AD 能力が能力的にも地理的にも拡大していることが念頭にあるものと考えられる。

一方、中国は主権や管轄権に関する近隣諸国との係争について、より強圧的な行動によって現状を変更し既成事実化を図ろうとしている。

こうした行動に米軍が即応対処できなければ、地域諸国のアメリカへの信頼は薄れ覇権は徐々に中国へと向かうだろう。米太平洋軍は分散配備と機動力を発揮した戦力の機敏な運用によってこれに対処することを考えている。

これは、報告書の以下の記述からも読み取ることができる。

「アメリカは、担任区域全域で、あらゆる作戦領域にわたって、主動を確保し作戦推移をコントロールできるフルスペクトラムの能力を発揮可能な統合軍を配備する必要がある。

これは現在実行中のプログラムである「防衛体制再調整イニシアティブ（DPRI）」を完成させることから始まる。

これにより、継戦能力を維持するとともに、沖縄からグアムに再配置する予定の海兵隊に必要な空輸能力を提供することが可能となる。

前進基地の海空戦力は、前進飛行場や港湾に分散する能力が必要となる。要時要域の航空及び海上優勢を確保して機動を可能にし、地理的な予測不可能性を高めて潜在敵にコストを強要しつつ、水陸両用戦力が強襲作戦を実行することを可能にする。」（筆者訳）

アメリカ領であるグアム、サイパン、テニアンなどの北マリアナ諸島連邦（CNMI）は、戦力の投射、敵の抑止、インド太平洋の危機対処のための戦略的拠点であり、新たな訓練施設、分散と転用の拠点となる。

オセアニア及び太平洋諸島諸国（PIC）は、航空戦力の配備可能容量を拡大するために訓練と分散用の代替施設整備に焦点を当てている。

東南アジアは、前方展開戦力を支援し、事前集積インフラを伴う後方能力を強化するために、近代化され分散化された戦力投射用の飛行場を支援する代替施設となる。

（3）同盟及びパートナー国との関係強化

同盟及びパートナー国との連携、協力については、国家安全保障戦略（NSS2017）、NDS2018、インド太平洋戦略報告などにおいて、従来以上の比重でその重要性が述べられている。

一方でトランプ大統領の言動は、同盟やパートナーとの連携重視というより、「上から目線」で経費負担と役割分担を求めている。実務を担当し将来に責任を持つ国防省の政策、戦略は、一貫して同盟及びパートナー国との連携なくして強大化し強圧的になる中国を抑止することはできないという認識が存在する。

報告書では、これまでの連携の基礎が自由や民主主義、法による秩序などのアメリカの価値観にあることを指摘しつつ、「同盟は、相互信頼、相互運用性向上、情報の共有、地域の安全保障環境に関する共通理解へと進み、さらなる相互運用性と協力を繋がる強化されたネットワーク体制の構築へと進んでいる。」と述べ、さらに、「この安全保障ネットワーク体制には、攻撃を抑止し、安定を維持し、災害に対処し、海洋、航空、サイバー、宇宙領域における自由なアクセスを確保する能力を含んでいる。」と指摘している。

そして具体的な投資対象として次の2点を挙げている。

ア パートナーとの任務遂行基盤 (Mission Partner Environment: MPE)

全作戦領域で敵と競争するには、米太平洋軍、同盟国、パートナー国が共同でマルチドメイン作戦を実行するための相互運用可能な弾力性のある MPE とよぶ基盤が必要だという。

MPE とは、弾力性と冗長性を備えた多国籍統合指揮統制基盤であり、すべてのドメインにわたるマルチドメイン・センサ・ネットワークと連携し、ユビキタスな戦闘管理と自動交戦判断を戦略レベルから戦術レベルに至るまで提供するものだという。

クラウド技術、統合システム、安全なアクセス制御の採用によって実現するとしている。

イ 連合センター (対テロ情報施設 ; オセアニア連合センター ; インド太平洋海洋調整センター)

MPE による弾力性のある指揮統制インフラは、国際的な脅威の有害な行動を推測するために、コンテクスチュアル分析 (文脈的分析) やコンピューティング・モデル評価を用いる。

アメリカは現在、シンガポール、ASEAN の 5 ヶ国、オーストラリア、ニュージーランドと協力して、対テロ情報の共有に焦点を当てた連合センターを運用している。

(4) 演習、実験、イノベーション

懲罰的抑止だけでは抑止が失敗した場合の選択肢が少なく結果は甚大なものになることから、拒否的抑止を併せて採用して相手に大きな負担を課す能力と意志を示すことが必要だと強調している。

その中心となるのは、縦深に配備したマルチドメイン火力を機動的に運用し、互換性と相互運用性をもつ同盟国との連携によって相手の攻撃を拒否し打倒する「抑止能力」である。

抑止が破れて戦闘に転ずる場合には、戦って勝利を獲得する準備ができていなければならない。

継戦能力の確保、強靱で弾力性を備えた防護、全作戦領域にわたる統連合運用が必要であり、次のような最先端技術が必要だという。

- ①広域に展開した多様なセンサーと迎撃手段による統合航空ミサイル防衛 (IAMD)
- ②各種目標に対する全ドメイン、全軍種、全プラットフォームによる長距離精密打撃
- ③迅速かつ柔軟な状況判断を可能とする統合指揮統制ネットワーク
- ④人工知能、量子コンピューティング、リモートセンシング、機械学習、ビッグデータ分析、5G ネットワークなどの最先端技術

アメリカはインド太平洋地域で年間 90 に及ぶ軍事演習を毎年実施している。

潜在敵の実力行使の目算と誘惑を抑止するには、第 1 列島線周辺の航空・海上優勢を確保して彼らの能力を拒否する能力が必要だ。

技術的に進化した厳しい脅威環境下では、全ドメインにわたって我が方の露出を最小限にせね

ばならない。

報告書は一方で、現在の統合軍には各軍種が保有する装備と能力を統一された作戦構想に統合する能力が欠けていると自らを評価している。

この課題を解決するために、統合によるハイエンドなマルチドメイン演習や各種の実験を継続していくことが重要だという。

カリフォルニア、ネバダ、アラスカ、ハワイ、クエゼリン、北マリアナ諸島自治連邦区 (CMNI) の訓練・試験施設をネットワークし、仮想化、シミュレーション、仮想現実 (VR) 訓練などが可能で遠距離にわたる複雑な作戦シナリオを実行可能な世界最大の多国籍複合演習場「太平洋マルチドメイン訓練・実験能力 (Pacific Multi-Domain Training and Experimentation Capability: PMTEC)」を整備する。

そこには日本とオーストラリアにも参加を求めていくという。

実現すれば、各軍種間でバラバラの目標データを統一化して、兵器システムが相互に活用可能な「統合火力ネットワーク」によってユビキタスに戦闘管理や自動交戦判断を可能にする能力構築が期待できる。

またドメイン横断的な複雑な状況下の作戦構想やドクトリンの開発・検証、新装備の要求事項の明確化、新技術の開発などにも適用できると指摘している。

我が国がこれに参加することができれば、米軍や他国軍との連携を深める革新的なインフラとなるだろう。PMTEC の対象となる主要な演習場は以下のとおりである。

- Joint Pacific Alaska Range Complex (JPARC), Elmendorf, Alaska, U.S. Air Force : 全作戦領域の統合
- Pacific Missile Range Facility (PMRF) , Barking Sands, Hawaii, U.S. Navy: 水上、水中、航空、宇宙作戦に関する最大の複合環境
- Pohakuloa Training Area (PTA) , Hawaii Island, U.S. Army : 旅団規模の機動部隊向けの統合・連合実弾射撃演習
- (将来) Combined/ Joint Military Training (CJMT), Commonwealth of Northern Mariana Islands (CNMI, U.S. Marine Corps : 大隊・中隊規模の実弾射撃演習

上記に加えて、ネットワークに追加する機能別演習場として以下が挙げられている。

- Kwajalein Ranges, Kwajalein Atoll, U.S. Army : ミサイル及びミサイル迎撃の開発、宇宙監視、衛星追尾
- Nevada Test and Training Range (NTTR), Nellis Air Force Base, U.S. Air Force : シミュレートによる統合防空及び対地攻撃、Fallon Training Complex, U.S. Navy : 空母航空団規模の訓練

- ・ Pacific Missile Test Center (PMTTC), Point Mugu, California, U.S. Navy : 空対空、空対地、海上対空、海上対地、高エネルギー指向兵器の開発・試験
- ・ Vandenberg Space and Missile Facility , Vandenberg, California, U.S. Air Force : IRBM、GBI、民間宇宙飛行体運用

経費見積りの対象とした具体的なプログラムは、国防科学委員会報告（Defense Science Board Study）、国防分析研究所(Institute for Defense Analysis: IDA)の初度分析として、2022～2026 会計年度に実現する予定のプロジェクトについて、2021 年度に個々の要求事項を統合してまとめる必要があるとのことだが、報告書には具体的に記載されておらず、上記の報告も非公開となっているようである。

（５）後方及びセキュリティ

報告書では当初の４つの課題に加えて、後方とセキュリティに関する事項が追加されている。インド太平洋軍戦力の弾力性改善や分散運用の拡大には、分散運用拠点、飛行場の被害復旧能力、C4I インフラ、弾薬貯蔵及び組立て、燃料貯蔵、機動力の運用などの後方能力が必要である。

報告書には、後方に加えてセキュリティ確保のために焦点を当てるべき事項として以下のとおり記載されている。

ア 緊急造成権限²

米太平洋軍の前方展開の主要な戦力は、北東アジアの日本及び韓国に集中している。

緊急造成権限によって、特定の国家に所要の能力を緊急造成して弾力性を確保することが可能であり、殺傷能力の高い、分散した、継戦能力を備えた戦力確保に寄与する。

イ パートナー国の能力構築

インド太平洋軍は関連法令に基づいて海洋安全保障イニシアティブ（MSI）、対テロリズム、パートナー国の地上軍や空軍の強化に関する防衛協力を実施しているが、中でも海洋に関する安保協力は最優先事項である。

MSI は、脅威を探知し、情報を共有し、関係機関相互の調整や多国間共同対処を実現するための同盟及びパートナー国の能力向上を図るツールとなっている。安全保障協力に関する予算増額は、プレゼンスと関与、パートナー国の開拓に必要なバックボーンである。

² 合衆国法典タイトル 10（軍隊）のセクション 2804 には、「緊急造成(Contingency Construction)」として、法律で認められていない軍事建設プロジェクトを実行する権限を国防長官に与えているが、国家安全保障の利益になる場合に限られており、議会の関係委員会への報告を義務付けられている

ウ 統合省庁横断タスクフォースー西 (Joint Interagency Task Force- West: JIATF-W)

インド太平洋軍は、常設軍を持たない国家へのアクセスを有しており、ミャンマーのように法執行チャンネルのみにアクセスが許されている国家も存在する。

中国を起源とするフェンタニルや前駆化学物質は、アメリカで消費されるコカイン、ヘロイン、メタンフェタミンなどの麻薬の製造に不可欠の物質であり、中国国境地帯に広く拡散している。

近年は、アジアを根拠とする麻薬組織と西半球の麻薬カルテル、特にシナロア・カルテルとハリスコ新世代カルテルとの提携が拡大しており、これらは米本土に直接アクセスしている。

JIATF-W は、こうしたアジアからアメリカへの麻薬の流れを阻止するため、ミャンマーなどの国家の経済的自立を支援することがタスクフォースの活動である。

エ 情報作戦

特定の国家或いは非国家主体は、情報操作によってアメリカと同盟及びパートナー国との関係を弱体化させようとしている。

インド太平洋軍は、こうした悪意を持った影響力の行使に対して様々な対プロパガンダ・ツールを用意する必要がある。

(6) 所要経費見積り

以上述べた各項目の所要経費見積りは以下のとおりだとしている。

項目 (金額は百万ドル)	FY2021	FY22-26
統合戦力の殺傷能力向上	606.0	5,244.0
戦力設計及び編成の強化	700.8	5,158.0
同盟及びパートナー関係強化	52.0	332.0
演習、実験及びイノベーション	100.8	2,774.0
後方及びセキュリティ	154.8	4,959.7
合計	1,614.4	18,468.1

(注；上表は、審議中の NDAA2021 に予算計上されなかった要求事項に関する優先要望リストが採用されていることを前提としている)

ア 統合戦力の殺傷能力向上

項目 (金額は百万ドル)	FY2021	FY22-26
HDS-G	77	1,594
長射程精密打撃力	267	760

TACMOR	0	185
HDR-H	162	905
宇宙配備レーダー	100	1,800

イ 戦力設計及び編成の強化

地域・編成（金額は百万ドル）		FY2021	FY22-26
アメリカ領	戦力投射、分散、訓練施設	686	4,146
オセアニア・PIC	分散、訓練、事前集積施設	11.8	982
東南アジア	分散、ステージング、事前集積施設	3.0	30

ウ 同盟及びパートナー関係強化

項目（金額は百万ドル）	FY2021 要求	FY22-26 要求
Mission Partner Environment (MPE)	50	322
連合センター	2	10

エ 演習、実験及びイノベーション

項目（金額は百万ドル）	整備事項	FY2021	FY22-26
統合演習プログラム	伝統的戦域演習	100	711
戦略的実験	実験	-	1,048.4
演習場研究・プログラム検討	DPRI-CJMT 訓練場-初期 建設	0.8	-
通信システムの改善		-	2.5
JPARC の改善		-	160
ウォーゲームとシミュレーション	分散飛行場、事前集積	-	16
統合マリアナ地域作戦司令部	分散飛行場、事前集積	-	1.5
航空共通状況認識システム(4)		-	50
戦域における C4ISR の統合		-	8
交戦用レーダー・エミュレーター		-	90
機動演習場システム		-	45
PMTEC 用のインド太平洋軍司令部要員		-	30
環境への影響評価		-	72
オーストラリア構想		-	40
先進演習場構想	FY21 検討で明確化	-	推計 500

オ 後方及びセキュリティ

項目（金額は百万ドル）	FY2021	FY22-26
後方	-	1,814.7
緊急造成権限	10	500
能力構築支援	12.3	2,500
JIATF-W	15.8	103
情報作戦	6	42